

## 日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

## 第一部 労働者状態

## VI 農家の状態と農民の生活

## 2 農家経済と農業労賃

## 2 農家総所得と農業賃金

## 農家と勤労者世帯の所得比較

「農家経済調査」による農家所得と総理府の「家計調査」による勤労者世帯収入の比較を示したのが第73表である。以下、この表により七九年度の農家所得水準の特徴をみよう。

(1)七九年度の一戸当たり農家総所得は五三三万円で前年度比六%の増加であり、勤労者世帯の実収入は三九六万円で七%の増加であった。この結果、両者の所得格差は前年度より一ポイント強縮小し三五%の格差となった。この格差縮小は世帯員一人当たりの可処分所得についてもいえるが、その格差は一四%程度農家世帯の水準が高い。

(2)しかし、これを就業者一人当たりで見ると、農家総所得は二一一万円、勤労者世帯のそれは二六八万円で二%農家のほうが低い。このことは、農家にあっては所得を得るために勤労者より多くの労働が投下されたことを示すものである。

また、農家総所得や世帯員一人当たり可処分所得が勤労者の実収入より高いといっても、それは兼業収入や出稼ぎ・被贈扶助等収入によるものであり、農業所得の農家総所得にたいする寄与率は二%程度にすぎない。一戸当たり平均の農業所得は勤労者世帯実収入の二八%程度のもので、農工業間の所得格差は大きく開いている。

## 農業労賃と農村内外諸賃金の比較

「農家経済調査」による一日当たり全国農家平均農業所得と労働省「毎月勤労統計調査」による製造業常用労働者五人以上規模平均現金給与総額を比較してみると、七九年度の農業所得は五〇七七円、労働者賃金は九七一九円で、その格差は四八%に達する(農林統計協会編『農業白書附属統計表』昭和五五年度版)。

また、同じ農水省統計情報部は「農村物価賃金統計」(会計年度)の農林業労働賃金と労働省大臣官房統計情報部の「毎月勤労統計調査総合報告書」(暦年)の常用労働者三〇人以上規模賃金を比較しているが、それによると七九年度の全国平均一日当たり男子農業臨時雇い賃金は四七八九円であった。これを基準に他産業賃金(男女総合)と比較すると、建設業二一五%(一万二七四円)、製造業二二三%(一万六九三円)、卸・小売業二一〇%(一万七一九円)で、いずれも農業臨時雇い賃金の二倍以上の額であった。このことは山林労働賃金、大工・左官賃金等と比較しても同様で、農業賃金はこれらの賃金より三三%から四四%低い(一九八一年版『ポケット農林水産統計』)。なお、全国農業会議所による「農業労賃等に関する調査結果」(一九八〇年一〇月公表)の

七九年度の農業臨時雇い賃金と農村内外諸賃金の比較をみても、農業賃金の相対的低水準という同じ結果が示されている。

【参考資料】(1)農水省統計情報部『一九八〇年世界農林業センサス結果概要I』(一九八〇年一月二八日公表)、(2)同編『ポケット農林水産統計—一九八一』(農林統計協会、一九八一年三月刊)、(3)同省大臣官房調査課監修、農林統計協会編『昭和五五年度農業白書附属統計表』(一九八一年五月刊)、(4)同省統計情報部『昭和五四年農家就業動向調査報告書』(一九八一年三月刊)、(5)同編『昭和五五年農家就業動向調査——農家子弟の新規学卒者の動向』(一九八一年三月刊)、(6)同編『昭和五四年農家経済調査報告』(一九八一年二月刊)、(7)全国農業会議所『昭和五四年農業労賃等に関する調査結果』(一九八〇年一〇月刊)。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---